

持続的に一村一品運動を普及するための重要な要素

—JICA 一村一品プロジェクトを対象として—

吉田 有希*

【要旨】

1980年代に日本の大分県で発祥した一村一品運動は、国際協力の世界において、住民の能力育成を促す有効な参加型開発の一つである。一村一品運動とは、地域住民がその地域にある資源を活用し全国や世界に通じる産品やサービスを開発することを通して、地域活性化を促す運動である。長い時間をかけて、その地域の産業を興し経済的な成果をあげただけでなく、雇用の創出や女性の活躍といった社会的な成果をあげたことが評価され、アジアやアフリカ、南米等の発展途上国へと広まった。しかし、各発展途上国で行われた一村一品運動は開発プロジェクトとして支援されるため、プロジェクトの期間が終了すると、生産活動の継続が難しいケースも見られ、一村一品運動の持続性については様々な議論がなされてきた。そこで本研究では、一村一品運動の持続性に焦点を当て、住民や新しい地域への普及のためにはどのような要素が重要かを明らかにすることを目的とする。研究対象は、一村一品運動の開発プロジェクトを行ってきた主要機関である JICA の一村一品運動に関する技術協力事業であり、技術協力事業の事後評価結果をデータとして質的分析によって分析を行う。

キーワード：一村一品運動、地域開発、参加型開発、地域活性化、持続性

国際協力の世界では、住民の能力育成を促す「一村一品運動」は、有効な参加型開発として、アジアやアフリカ、南米へと広がっている。

一村一品運動とは、1979年に都市部への人口流出や過疎化を改善するべく大分県知事が提唱した地域おこし運動である。県内の各市町村が、全国的に自慢できる価値ある地域資源を見つけ、その地域資源の価値を高めていく活動である。また、①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくり、という3つの原則を軸にしており、長期的な視野の中で、地域産業の活性化だけでなく、雇用機会の創出等社会的な改善を通して、地域全体の活性化を成功させてきた。

大分県の成功事例が2008年のTICADで紹介されたことにより、途上国で注目を浴び、アジアを始めとした様々な地域で行われている。日本では国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）が中心となり技術協力支援として一村一品運動を開発プロジェクトの一環として行っている。2003年には国際交流協会が設立され、多くの参

* 関西学院大学大学院総合政策研究科修士課程前期課程 (hsr53921@kwansci.ac.jp)

加者が視察や研修に参加した。一村一品プロジェクトは国のニーズに合わせて、目的や活動が異なる。特にアプローチに違いが見られ、日本は住民主体のボトムアップ型だが、途上国では中央政府主導のトップダウン型が主流である。途上国の一村一品運動で特に課題だと指摘されていることは、持続性である。発展途上国において、技術協力支援として行われた開発プロジェクトでは、期間が決められているためプロジェクトが終了し支援がなくなると、生産者は生産活動が継続できないケースもあった。このような持続性の課題について、これまで先行研究では様々な議論がなされてきた。しかし、持続性の定義が一律ではないため、先行研究で明らかとなった持続性の要因は同じ尺度で見ることができない。また先行研究は個別のプロジェクトを研究対象とした論文が多いため、持続性に必要となる要因の全体の傾向が分からない。

そこで本研究では、一村一品運動における持続性に着目し、住民や新しい地域への普及に焦点を当て、どのような要素が必要なのかを明らかにすることを目的に、メタ研究をおこなう。本研究における持続性の達成とは、外部からの支援が終了した後、支援対象者以外に新たな生産者グループが誕生する、または支援対象地域以外に他の地域へと活動が拡大すること、と定義する。そして、リサーチクエスチョンを「一村一品運動において外部からの支援が終了した後も、他の地域や他の生産者へと運動が拡大するためには何が重要なのか」と設定し、「(1) 一村一品運動を進める強いリーダーシップ」と、「(2) フィードバックを含むモニタリング活動が重要だ」という仮説を立てた。研究対象は、一村一品運動の開発プロジェクトを行ってきた主要機関である JICA の一村一品運動に関する技術協力事業であり、技術協力事業の事後評価結果をデータとして質的分析によって分析を行う。

この研究では、JICA の技術協力事業として行われた 9 か国の一村一品運動の評価結果を分析対象として選定した。JICA の事業は事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価を実施し、本研究では事業終了後の生産者数の変化や他地域への拡大の度合いを検証するために、事後評価を利用している。研究の対象国はアルメニア、エチオピア、キルギス、セネガル、ドミニカ、ベトナム、マラウイ、モザンビーク、ラオスである。国によって一村一品運動を導入する背景が異なるため、一村一品運動に期待する成果は異なる。したがって、最初に一村一品運動の事業終了後以降での活動状況を整理し、国ごとの成果を確認する必要がある。これにより、評価結果を同じ基準で分析することができるようにする。そこで、JICA で実施された各国の事後評価結果に記載しているプロジェクト目標に対する事後評価実施時点での生産者の活動の継続状況に関する項目の内容を整理した。その結果、事後評価時点での活動状況は大まかに以下の 3 つのステップに分かれることが明らかになった。

- (1) 一村一品運動事業の中で JICA と実施機関 によって支援された生産者グループの活動が継続している
- (2) 一村一品運動事業の中で JICA と実施機関 によって支援された生産者グループの活動が継続し、更に売上又は利益を上げている

(3) 一村一品運動事業が終了してから新しい生産者グループが誕生している

そして、この3つのステップは、(1)～(3)にかけて順番に達成されると考えることができる。

次に、一村一品運動を行った各国が上記で挙げた3つの段階のどこに当てはまるかを検討し、各国の事後評価の「有効性・インパクト」の項目からみた継続状況を述べる。

第一に、一村一品運動事業の中で JICA と実施機関によって支援された生産者グループの活動が継続した国は7か国で、生産者グループの活動が継続したとみなすことができない国は、2か国であるといえる。そして、活動が継続できていなかった国には、生産者やグループの能力や運営に関する課題、または実施機関の組織体制に関する課題が見られた。

第二に、一村一品運動を行った生産者グループの活動が継続していた7か国の中からそれぞれの国が利益があがっている国とあがっていない国のどちらに当てはまるかを検討していった。その結果、7か国全てが一村一品運動の活動が継続していれば売上や利益をあげていることがわかった。事業内で構築された一村一品運動の枠組みは実施機関によって継続的に実施され、事業の対象地域だった5州の中小零細企業の業績向上につながっている、といえる。ただし、この結果は反対に、利益が上がっているため活動が続くといえる可能性もあり、活動の継続と利益の有無は相互に影響し合っていると考えられる。したがって、次のステップである一村一品運動事業が終了後新しい生産者グループが誕生しているかどうかは売上や利益をあげていた7か国の中で検討を行う。

第三に、一村一品運動を行った生産者グループの売上又は利益が上がっていた7か国の中から、それぞれの一村一品運動事業が終了後、新しい生産者グループが誕生する国と誕生しなかった国のどちらに当てはまるかを検討した。その結果、4か国が事業終了後に新しい生産者グループに広まっており、3か国が他の生産者や地域に活動が広まっていないということが分かった。その結果、一村一品事業が終了後更に活動を拡大させるためには、一村一品運動を中心となって行う機関が他の機関や NGO 等と連携することや、協同組合のような生産者組織を形成して生産者同士のネットワークを作り、安定した販路を確保することが必要だと考える。

以上の分析結果から、活動の持続性と一言で表してもその内容は様々であり、(1) プロジェクトの対象者が活動を継続できる、そして(2) 売上や利益を生み出す、更に(3) 他の者や他の地域へと活動が普及する、と3つの活動の成果段階があることが明らかとなった。更に、分類した3つの活動成果には、それぞれどのような要素が必要なのか明らかになった。

この結果によって、リサーチクエスションである「一村一品事業として外部からの支援が終了した後、一村一品活動が特定の地域にとどまらず他の地域や他の生産者へと活動が拡大するためには、何が重要なのか」という問いに対しての本研究における答えは、「一村一品運動を推進するための実施体制を整えることが重要だ」ということになる。また、仮説である「(1) 一村一品運動を進める強いリーダーシップと、(2) フィードバックを含

むモニタリング活動が重要だ」は検証できなかった。本稿で述べている実施体制とは、

(1) 中心となって一村一品運動を進める実施機関と他の関係機関との連携があり、(2) 実施機関や生産者同士のネットワークが作られ、(3) 安定した販路が確保される、という流れがある状態を意味する。

以上をまとめると、本研究では、一村一品運動の持続性に関して、生産者数の増加と他の地域への運動の拡大について焦点を当ててどのような要素が必要かを明らかにすることを目的とし、メタ分析をおこなった。これまでの一村一品運動全体からいえる持続性の要因を明らかにするために「一村一品運動において外部からの支援が終了した後も、他の地域や他の生産者へと運動が拡大するためには何が重要なのか」という問いを設定し、今まで行われてきた海外における一村一品運動の評価結果を用いて質的な分析を行ってきた。

その結果、事業終了後も一村一品運動が普及していくためには、(1) 中心となって一村一品運動を進める実施機関と他の関係機関との連携があり、(2) 実施機関や生産者同士のネットワークが作られ、(3) 安定した販路が確保される、という実施体制が重要であることが分かった。選定された地域での活動が、更に他の地域へと拡大させるためには、一つの地域行政が生産者へ支援を続けていくことは、人的不足や財政不足また支援を行う行政職員の技術不足等の問題を抱える場合が多い途上国では限界がある。他の行政機関や市民団体との連携を図ることや、一村一品運動を専門とする組織を形成することで、生産者と実施機関の双方に正の効果がある可能性が示された。

この分析結果は、これまで行われてきた個別の一村一品運動を対象とした先行研究に対し、複数の JICA の一村一品運動を研究対象にしたことで、途上国で導入される一村一品運動に必要な活動や重要な要素を把握することができたのではないかと考える。しかし、本研究ではメタ分析を試みたが、JICA の有効な評価結果のデータは 9 件しか得られず、全 27 件の理想的な分析ができなかった。他にも国際連合や NGO による一村一品運動が行われており、これらを含めた広範なデータを用いることで、今後より一村一品運動全体の問題点を客観的かつ具体的に明らかにすることができると考える。更に、地域別、GDP 別、生産者属性別などの観点で分析を行えば、一村一品運動自体を社会背景別や目的別等いくつかの型に分類することができると考えられる。

持続可能な地域開発といっても、その目的や目標は地域のニーズによって異なり、何が持続可能なかを定義することは難しい。地域ごとの社会背景を配慮しつつ、何をもって持続可能なかを考えまた、どのような支援が必要とされているのか検討していきたい。

【参考文献】

<英語>

Azizah, N., & Kriswibowo, A. 2020. One village one brand for sustainable rural economic development: A three stream perspective. *Jurnal Wilayah Dan Lingkungan*, 8(1): 96-105.

Denpaiboon, C., & Amatasawatdee, C. 2012. Similarity and difference of one village one product (OVOP) for rural development strategy in Japan and Thailand. *Japanese Studies Journal Special Issue: Regional Cooperation for Sustainable Future in Asia* (Thammasat, 2012).

- Desta, A. 2012. Sustainable Local Development. The Revitalization of the Town of Adwa (Ethiopia) through Community-Based Endogenous Projects. *The International Journal of Academic Research in Business and Social Sciences*, 2(2): 34-41.
- FAO(Food and Agriculture Organization of the United Nations). 2022. Global application of the One Village One Product Movement concept : Lessons from the experiences of the Japan International Cooperation Agency. <https://www.fao.org/3/cc2693en/cc2693en.pdf>. Accessed on November 10, 2023.
- Gamba, P. Tukei, J. M. O. & Birungi, S. 2020. Effect of Implementation Factors on Monitoring & Evaluation Results Utilization: Evidence from the Malaria Control Programs in Mukono District, Central Uganda. *International Journal of Technology and Management*, 5 (2) : 1-8.
- Hanafi, T., Surjaningsih, R. D., Irawati, I., Faoziyah, U., Wulansari, T. R., & Sumirat, F. 2017. *Prakarsa pemerintah daerah dalam upaya pengurangan kesenjangan wilayah dan pembangunan daerah.* (Hanafi,T. Ed.) . Jakarta: Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (Bappenas) .
- Kathongo, S. M. 2018. Influence of Participatory Monitoring and Evaluation on Performance of Public Secondary Schools Projects in Mutomo Sub-County, Kenya. *International Journal of Scientific Research and Management (IJSRM)* , 6 (3) :154-168.
- Kurokawa, K., Tembo, F., & te Velde, D. W. 2010. Challenges for the One Village One product (OVOP) movement in Sub-Saharan Africa-Insights from Malawi, Japan and Thailand. *JICA Research Institute*, 18: 1-45.
- Njue, N. G., Mulwa, A. S. 2022. MONITORING AND EVALUATION PRACTICES, CONTEXTUAL FACTORS AND SUSTAINABILITY OF OVOP-PROJECT IN KENYA (CONCEPTUAL FRAMEWORK). *International Journal of Management Studies and Social Science Research*, 4 (3) : 277-283.
- Nyakundi, A. A. (2018) . Factors influencing implementation of monitoring and evaluation processes on donor funded projects in Nairobi, Kenya. Unpublished work.
- Ohaya, O. O., Misigah,G., Kinyanjui, C. 2015. One Village One Product (OVOP) ? Regional Sustainable Development in Kenya. *International Journal of Science and Research (IJSR)*, 4 (1) :2329-2333, <https://www.ijsr.net/getabstract.php?paperid=SUB15696>.
- Ooko, O. S, Rambo, C. M. & Osogo, J. A. 2018. Influence of human capacity for monitoring and evaluation system on provision of health care services in public health institutions in Migori County, *Journal of Business and Management*, 20 (8) : 62-71.
- Po, R. J. 2012. Kajian kebijakan dan program peningkatan ekonomi lokal di Kabupaten Minahasa Selatan. *Jurnal Ilmu Administrasi*, 8 (3) .
- Project Management Institute. 2021. *A Guide to the Project Management Body of Knowledge (PMBOK Guide)* , Seventh Edition. Newtown Square: Project Management Institute.
- Puspokusuma, R. A. W., Adhikara, C. T., Hartono, H., & Zainal, S. R. M. 2018. Sustainable industry management strategies in OVOP program with RAP-FIOVOP method: A case study on Tofu/Tahu industrial center in Utan Kayu- East Jakarta. *Social Economics and Ecology International Journal (SEEIJ)* , 2 (1) :47-56.
- Sedrakian, S. 2016. Ontario Council for international cooperation. Financing monitoring and evaluation. <https://ocic.on.ca/wp-content/uploads/2017/07/Financing-Monitoring-and-Evaluation-Sample-Toolkit.pdf>. Accessed on November 10, 2023.

- Sopheaktra, S. 2008. A Comparative Study between Japanese (Oita) and Cambodian OVOP Organizational Charts and the Three Elements of Sustainable Development. 国際 OVOP 学会誌, 1 (2008 年 10 月号) : 108-121.
- Tripathi, A. P., & Agrawal, N. 2021. Impact of an economic revitalization programme on export and employment generation: a case study of One District One Product Programme in Uttar Pradesh, India. Public Administration and Policy, 24(3), 306-319.

<日本語>

- 足立文彦. 2007. 「一村一品運動の統計的検証詩論と事例の追加」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』11 巻: 15-29.
- 藤岡理香. 2007. 「タイにおける地域振興策としての OTOP プロジェクト (特集 一村一品運動と開発途上国)」『アジア研ワールド・トレンド』137 巻: 20-23.
- JICA. 2014. 「JICA 事業評価ガイドライン (第2版)」.
https://www.jica.go.jp/Resource/activities/evaluation/guideline/ku57pq00001pln38-att/guideline_ver.02.pdf.
閲覧日: 2023 年 12 月 4 日
- JICA. 2020. 「国際協力機構 事業評価年次報告書 2020」.
https://www.jica.go.jp/Resource/activities/evaluation/general_new/2020/ku57pq00002nbu1o-att/all_a3.pdf.
閲覧日: 2023 年 12 月 4 日
- JICA 評価部. 2021. 「JICA 事業評価ハンドブック (Ver.2.0)」
https://www.jica.go.jp/Resource/activities/evaluation/guideline/ku57pq00001pln38-att/handbook_ver.02.pdf.
閲覧日: 2023 年 12 月 4 日
- 金子和夫. 2006. 日本総研. 海外に広がる『道の駅』.<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=5963>. 2023 年 9 月 1 日
- 西嶋啓一郎. 2020. 『SDGs を基盤にした大学連携型国際貢献 エルサルバドルの OVOP』セルバ出版.
- 松井和久・山神進(編). 2006. 『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか—』アジア経済研究所.
- 大和田美香. 2018. 「ルワンダ・フイエにおける一村一品運動とビジネス振興」『季刊地理学』70 巻 2 号: 73-93.
- 佐藤活朗・三井久明・清水弘子. 2000. 「途上国実施機関の組織能力分析—バングラデシュ, タイ, インドネシアの事例研究—」『開発金融研究所報/国際協力銀行開発金融研究所 編』創刊号, 1 : 68-95

【国際協力機構 JICA 評価・報告書】

- JICA. 2008. 「アフリカ一村一品国際セミナーin マラウイ 実施報告書」.
https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11876786_02.pdf. 閲覧日: 2023 年 12 月 4 日
- JICA ベトナム事務所. 2016. 「ベトナム社会主義共和国 農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト」.
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12080198.pdf>. 閲覧日: 2023 年 12 月 4 日
- JICA ドミニカ共和国事務所. 2018. 「ドミニカ共和国 官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」.<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12145280.pdf>. 閲覧日: 2023 年 12 月 4 日

- JICA エチオピア事務所. 2019. 「エチオピア 一村一品促進プロジェクト」.
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12146965.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA, 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング. 2016. 「アルメニア国 地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト プロジェクト事業完了報告書」
<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000025040.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA, 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング. 2019. 「アルメニア国 地方産品と地方ブランドの開発プロジェクトフェーズ2 プロジェクト事業完了報告書」.
https://libopac.jica.go.jp/images/report/12345195_01.pdf. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA キルギス事務所. 2016. 「キルギス イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」.
https://libopac.jica.go.jp/images/report/12112421_01.pdf. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA ラオス事務所. 2016. 「ラオス人民民主共和国 サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」. https://libopac.jica.go.jp/images/report/12086302_01.pdf. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA マラウイ事務所. 2021. 「マラウイ [フェーズ1]一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト[フェーズ2]一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト」 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_0604840_4_f.pdf. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA モザンビーク事務所. 2020. 「モザンビーク 一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト」. <https://libopac.jica.go.jp/images/report/12284725.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA・日本工営株式会社・株式会社コーエイ総合研究所. 2014. 「セネガル国 一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト プロジェクト事業完了報告書」.
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12152567.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA 産業開発・公共政策部. 2011. 「チリ共和国 地域産業振興のための地方行政能力強化プロジェクト 終了時評価調査報告書」. https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12047502_01.pdf. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA セネガル事務所. 2019. 「セネガル 一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト」.
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12152567.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日
- JICA ウズベキスタン事務所. 2020. 「アルメニア 地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト」. <https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000025040.pdf>. 閲覧日：2023年12月4日

A Case of Critical Elements for Sustainable Promotion of the OVOP: Targeting the JICA OVOP Project

Yuki YOSHIDA*

**Graduate School of Policy Studies
Kwansei Gakuin University**

Abstract:

The OVOP Movement, which originated in Oita Prefecture, Japan, in the 1980s, is one of the most effective participatory development programs in the world of international cooperation to promote capacity building among local residents. The OVOP Movement promotes regional revitalization through the development of products and services recognized nationally and internationally that local residents create by utilizing local resources. The movement has spread to developing countries in Asia, Africa, South America, and elsewhere because officials in developing countries recognized its social achievements, such as the creation of jobs and the advancement of women, as well as the economic results through the development of local industries over a long period of time. However, since the OVOP Movement in each developing country is supported as a development project, there are cases where it is difficult to continue production activities after the project period ends. And, according to previous studies, there have been various discussions on the sustainability of the OVOP Movement.

Therefore, this study focuses on the sustainability of the OVOP Movement and aims to clarify what factors are important for the spread of the movement to residents and new communities. The study targets JICA's technical cooperation projects on the OVOP Movement, which is the main organization that has conducted OVOP development projects, and will be analyzed through qualitative analysis using the ex-post evaluation results of the technical cooperation projects as data.

Key words and phrases: One Village One Products (OVOP) Movement, Community development, Participatory development, Regional revitalization, Sustainability

* Graduate School of Policy Studies Kwansei Gakuin University (hsr53921@kwansei.ac.jp)